

令和4年度事業計画書

I 基本方針

愛媛県国際交流協会は、国際交流事業の展開により、国際的視野を有する人材を育成し、地域の活性化を図るとともに、諸外国との友好親善に寄与することを目的として、平成元年4月1日に設立し、平成24年4月1日に愛媛県より公益認定を受け、公益財団法人へ移行した。

令和4年度においては、限られた財源を効果的に活用しながら、引き続き愛媛県の地域の実情に応じた国際交流を推進していくこととし、次の点に重点的に取り組むこととする。

- 1 地域の実情に応じた国際交流・国際協力活動、在県外国人支援体制の基盤づくりや多文化共生の社会づくりを推進する。平成31年4月からの外国人材の受入拡大や新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を踏まえ、引き続き在県外国人に対する相談機能及び情報提供体制の強化を図るとともに、増大する日本語教育ニーズに対応し、県下全域を見据えた日本語教育体制の整備に努める。
- 2 平成18年度から実施している愛媛県姉妹州である米国ハワイ州との人材交流事業は、新型コロナウイルス感染症の発生状況等に応じて、実施方法を工夫しながら継続する。同州との友好親善を推進する。

Ⅱ 事業計画

1 国際交流・国際協力に関する情報収集・提供事業

(1) E P I C情報発信事業

ホームページの運営やSNSによる情報発信を行うことにより、国際交流や国際協力に関する情報や在県外国人に役立つ情報等を提供するとともに、協会の財務状況等に関する情報公開を行う。

【内 容】

①ホームページの運営

- ・協会や実施事業の紹介、施設予約
- ・国際交流や国際協力に関する情報の提供
- ・外国人生活相談に関する情報の提供
- ・協会の業務・財務に関する情報公開 等

②各種イベント・講座等に関する情報発信

メールマガジンによる配信（月1回、日本人向け及び外国人向け（やさしい日本語・英語・中国語・韓国語・ベトナム語））は、5月で終了し、日本人向けは、LINE 及び facebook（随時）、外国人向けは facebook（月1回程度）を活用し、情報発信を行う。

(2) 国際交流センター運営事業

国際交流センターに次の機能を置く。

- ①新聞、図書の見覧及び貸出
- ②在県外国人に対する生活情報、観光情報の提供
- ③海外や留学等の情報提供
- ④国際協力に関する情報資料の提供
- ⑤情報交換の場であるインフォメーション・ボードの管理
- ⑥Free Wi-Fiサービスの提供
- ⑦国際交流団体等への施設利用

2 国際交流・国際協力に関する普及啓発事業

(1) 国際交流イベント促進事業

県内の国際交流・協力活動に対する県民の理解を深めるとともに、在県外国人との交流の機会を提供するため、松山国際交流協会と連携して「地球人まつり in まつやま・えひめ」を開催する。

【実施時期】 1月（予定）

【場 所】 松山市総合コミュニティセンター 企画展示ホール

【内 容】

<担当：松山国際交流協会>

世界各国のブース出展、ステージパフォーマンス 等

<担当：愛媛県国際交流協会>

E P I C、国際交流協会、国際交流・国際協力団体等のブース出展

(2) 国際交流チャレンジ講座開催事業

①出前講座の実施

県民が国際交流・異文化理解を深めるために、国際交流員（中国、韓国、アメリカの各1名）等による参加型講座を実施する。

【実施時期】 年3回

【場 所】 東・中・南予各1回

【対 象】 参加を希望する県民 20名程度

②各国文化紹介事業

定期的に、国際交流員等の企画による少人数形式の文化紹介講座を実施する。

【実施時期】 年9回程度

【場 所】 原則として愛媛県国際交流センター

【対 象】 参加を希望する県民 15名程度

(3) ホームステイ活動等促進事業

(公財)日韓文化交流基金等が実施する研修団や留学生等が本県を訪問するプログラムに対し、ホームステイ活動等を通じた友好親善や相互交流を図る。

【実施時期】 未定（4件程度）

【対 象 者】 韓国青年等訪日研修団 10名程度（(公財)日韓文化交流基金招聘）

愛媛大学短期留学生等 10～20名程度（愛媛大学招聘）

3 在県外国人等に対する支援事業

(1) 在県外国人相談・支援事業

在県外国人の生活を支援するため、在県外国人等からの相談に対応する窓口を設置し電話・来所相談等に対応するとともに、関係機関との連携構築等を通じて相談運営体制の充実を図る。

【内 容】

- ・外国人生活相談員の配置（通年）
- ・翻訳機や多言語通訳コールセンターの活用による多言語相談対応
- ・関係団体とのネットワーク会議開催：年2回（6月、12月予定）
- ・県内市町等への出張相談・情報交換

等

(2) 外国人日本語学習支援事業

①日本語学習集中講座

日本語能力を向上させ、日常生活への適応と日本文化の理解を促進するため、在県外国人を対象に、日本語学習集中講座を実施する。

【実施時期】夏季（10日間 1日2時間）

【場 所】愛媛県国際交流センター

【対 象】16歳以上の県内在住外国人（50名程度）

②外国人のための生活の日本語教室

生活場面で必要となる日本語を学ぶ基礎講座をオンラインで実施する。

【実施時期】10月～12月及び1月～3月（1期10回 1回1.5時間）

【対 象】県内在住外国人 約20名

③在住外国人の地域社会参画支援事業

離島や辺地など身近に日本語学習の機会を得ることができない県内周辺地域在住の外国人を対象として、ウェブ会議システムを活用した日本語学習支援の機会や地域住民との交流の場を提供する。

【実施時期】8月～11月（予定）

【方 法】オンライン

【対 象】おもに伊予市及び伊方町近郊に在住する外国人等 約30名

④都市部在住外国人に向けたエンパワーメント事業

本県に在住する外国人同士が会う機会や日本社会の制度や手続き等について学ぶ機会を提供し、在住外国人同士のネットワークの形成や強化につなげる。

【実施時期】年2回程度

【実施場所】愛媛県国際交流センター、松山市男女共同参画推進センター（COMS）、オンライン

【対 象】おもに松山市及び松山市近郊に在住する外国人

⑤日本語教育推進事業

愛媛県の日本語教育環境整備を推進するため、現場の実情やニーズを把握する事態調査を実施する。

- 【実施内容】** ○地域日本語教育を必要とする在県外国人等の「ニーズ」と地域日本語教育関係者が抱える「課題」の把握等を目的に、在県外国人等のほか地域日本語教室、外国人労働者を雇用する企業、市町等関係機関を対象に、地域日本語教育に関する実態調査を実施
- 実態調査結果や「愛媛県日本語教育推進総合調整会議（仮称）」の意見を踏まえて、県内の日本語教育の実施に関する総合的な体制づくりのための計画である「愛媛県地域日本語教育推進方針（仮称）（案）」の策定
- 地域日本語教育の関係機関等と連携を図るため、研修会を実施
- 【実施時期】** 年1回程度
- 【場 所】** 愛媛県国際交流センター（予定）
- 【対 象】** 県内で日本語教室を実施している市町国際交流協会及び民間団体
- 【内 容】** 活動概況報告、意見交換、日本語学習支援に係る講義 等

（3）「V」案内所運営事業

外国人観光客に対し、観光・交通情報等の提供を行うとともに、短期レンタル自転車の運営を行う。

4 地域における国際交流推進事業

(1) 国際交流団体活動支援事業

県内の民間団体等が行う、地域に密着した多文化共生事業及び国際交流事業に対し、その事業に要する経費を助成することにより、本県の国際化推進の基盤づくりを進める。

【対象事業】

ア 中規模活動に対する事業（総事業費が10万円以上の活動）

イ 小規模活動に対する事業（総事業費が10万円未満の活動）

【対象経費】

謝金、旅費、消耗品費等助成対象事業に要する直接経費とし、団体運営にかかる費用は対象としない。

【助成金額】

ア 中規模活動に対する事業 助成対象経費のうち、10万円上限

イ 小規模活動に対する事業 助成対象経費のうち、5万円上限

(2) 国際交流ふれあい事業

① ウェルカム トゥ E P I C 開催事業

学校や地域などのグループを対象に、愛媛県国際交流センター（E P I C）施設内で、国際理解プログラムなどの講座を実施する。

【実施時期】 随時（申込者の希望に基づく）

【対象】 2～40名までのグループ

【内容】 ・国際交流員による各出身国に関するプログラム
・外国人生活相談員による国際理解プログラム
・J I C A 国際協力推進員による国際協力プログラム

② 外国人生活相談員・海外連携推進員講師派遣事業

外国人生活相談員・海外連携推進員による出前講座を実施する。

【実施時期】 随時（派遣依頼に基づく）

【対象】 学校や自治体等が主催する研修会等

【内容】 ・外国人生活相談員による国際理解プログラム
・海外連携推進員によるハワイやスリランカとの交流紹介

(3) 地域国際交流担当者研修会開催事業

地域の自治体及び国際交流協会職員等が専門的な知識や課題に対応できる力を身につけるとともに、人的ネットワークの形成、地域における在県外国人の支援組織づくりへとつなげ、地域の多文化共生社会づくりに資するため、研修会を開催する。

① 地域国際交流担当者研修会

【実施時期】 年1回

【開催場所】 愛媛県国際交流センター

【対象】 自治体職員、国際交流協会職員、国際交流関係団体 等

②災害時の外国人支援研修会

【実施時期】年1回

【開催場所】愛媛県国際交流センター

【対 象】自治体職員、国際交流協会職員、国際交流関係団体、
災害時外国人支援ボランティア 等

5 海外人材交流・協力事業

(1) 愛媛スリランカ技術交流事業

平成18年度から実施しているスリランカにおける柑橘栽培復興支援については、長年に亘る技術支援と人材育成を通して当初の目的を達成することができたことから、今後は、県農林水産部が実施する人材及び技術交流への移行に向けて、オンラインによる温州ミカン栽培技術指導のバックアップを行う。

(2) 愛媛・ハワイ交流事業

国際交流・協力に貢献しうる人材を育成するとともに、愛媛県と姉妹提携を締結したハワイ州との友好親善を継続するため、県内高校生をハワイ州へ派遣し交流を行う。

【派遣人数】 8名

【派遣時期】 秋季（4泊6日）

【内 容】 えひめ丸慰霊碑参拝、現地高校訪問・ホームステイ（えひめ丸慰霊碑の清掃ボランティアを行っている高校を含む）、関係機関訪問 等

(3) えひめ海外移住者交流促進事業

移住国における日系人社会の発展及び郷土愛媛との親善交流を深めるため、旧(財)愛媛県農業拓殖基金協会からの寄付金を活用し、愛媛県出身の海外移住者の親睦組織として結成された県人会に対し、県人会の創立記念に係る活動等を支援する。

【対象事業】 海外県人会の創立記念に係る活動等
（記念誌の発行、記念式典の実施等）

【対象経費】 謝金、交通費、消耗品費等の直接経費とし、団体運営にかかる費用は対象としない。